



荘川桜

瞳が緑に染まる、ぎふ。



長良川

岐阜県の財政状況



白川郷

平成21年10月29日
岐阜県



谷汲山華厳寺

目 次

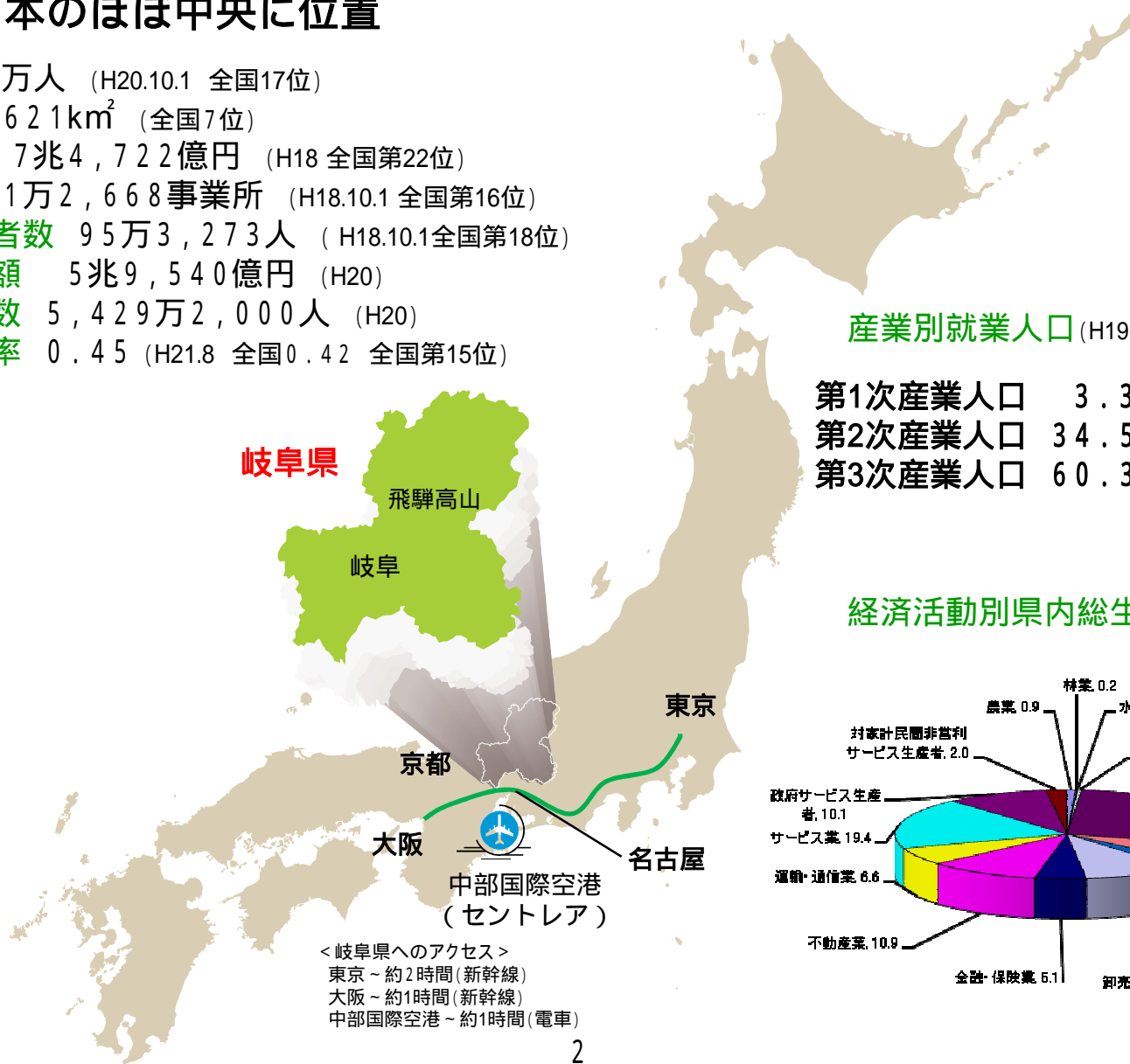
岐阜県の現況	1
岐阜県の財政状況	6
財政健全化に向けた取組み	20
希望と誇りの持てる岐阜県づくり	27
関係団体(地方三公社、第三セクター)の経営状況	34
岐阜県債(市場公募債)の状況	37
お問い合わせ先	39

岐阜県の現況

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

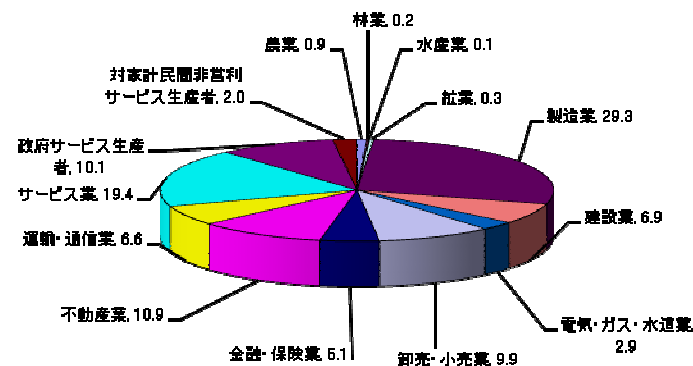
- 人口 210万人 (H20.10.1 全国17位)
- 面積 10,621km² (全国7位)
- 県内総生産 7兆4,722億円 (H18 全国第22位)
- 事業所数 11万2,668事業所 (H18.10.1 全国第16位)
- 事業所従業者数 95万3,273人 (H18.10.1 全国第18位)
- 製造品出荷額 5兆9,540億円 (H20)
- 県内観光客数 5,429万2,000人 (H20)
- 有効求人倍率 0.45 (H21.8 全国0.42 全国第15位)



産業別就業人口(H19)

第1次産業人口	3.3	(全国 4.2)
第2次産業人口	34.5	(" 26.0)
第3次産業人口	60.3	(" 66.5)

経済活動別県内総生産(H19)



全国有数の製造業の集積地

航空機、自動車をはじめ最先端の産業が多く集積

刃物、陶磁器、木製家具などの伝統産業も盛ん

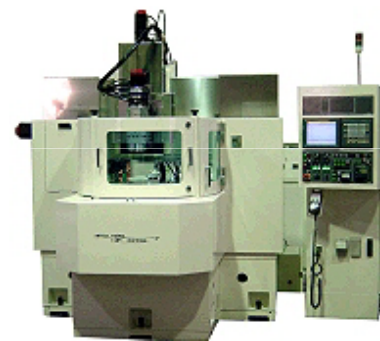
日本の中小企業の姿を凝縮



岐阜県の産業は、全国に比べ第2次産業、特に製造業の割合が高く、「モノづくり」が県の産業の支え

最先端の航空機や自動車、工作機械などの産業が多く集積するほか、刃物、陶磁器、木製家具などの伝統産業も盛ん

岐阜県の産業は日本の産業を支える中小企業の多様性や力強さを凝縮



最先端の産業から伝統産業まで幅広く集積

岐阜県の中小企業

トヨタ自動車をはじめとする多くの世界的企業が近接地域に立地していることから、岐阜県には、自動車、航空機など日本の基幹産業を支える高度な技術を有する中小企業が多数集積。

岐阜県では世界に誇れる技術力を持った以下のような中小企業が活躍！

世界で4社しか製造できない精密部品であるHDD(ハードディスク)のサスペンション部品を製造。

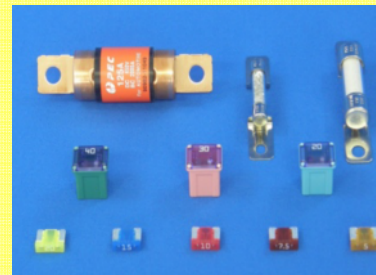
世界で初めて1ナノメートル(10億分の1メートル)の精度で制御し、いろいろな形状を創成する工作機械を製造。

日本、韓国で生産されるほぼ全ての自動車のヒューズを製造し、世界シェアの42%を占める。

世界最高品質のブレーキ液、エンジンクーラント(冷却液)を生産し、世界シェア19%を獲得。

自動車用ガスセンサーカバーで世界シェアの半分を占める。

掘削したトンネルにコンクリートの壁を作るために使用されるトンネル用型枠で世界シェア35%を占め、台湾新幹線・地下鉄や香港の高速道路・地下鉄などへの納入実績あり。



広域交通ネットワークの形成

東海北陸自動車道全線開通
(平成20年7月)

東海環状自動車道
西回りルート着工

交通インフラ

岐阜県は日本のほぼ中央部に位置、
高速道路網の整備によって、全国への
道路アクセスがますます向上。
国際拠点をめざす「中部国際空港」が
2005年に開港。「日本の中心」から「ア
ジアの中心」へ

高速自動車道の整備

・東海環状自動車道

東回り区間の開通 (平成17年3月)

美濃関JCT～関広見IC開通

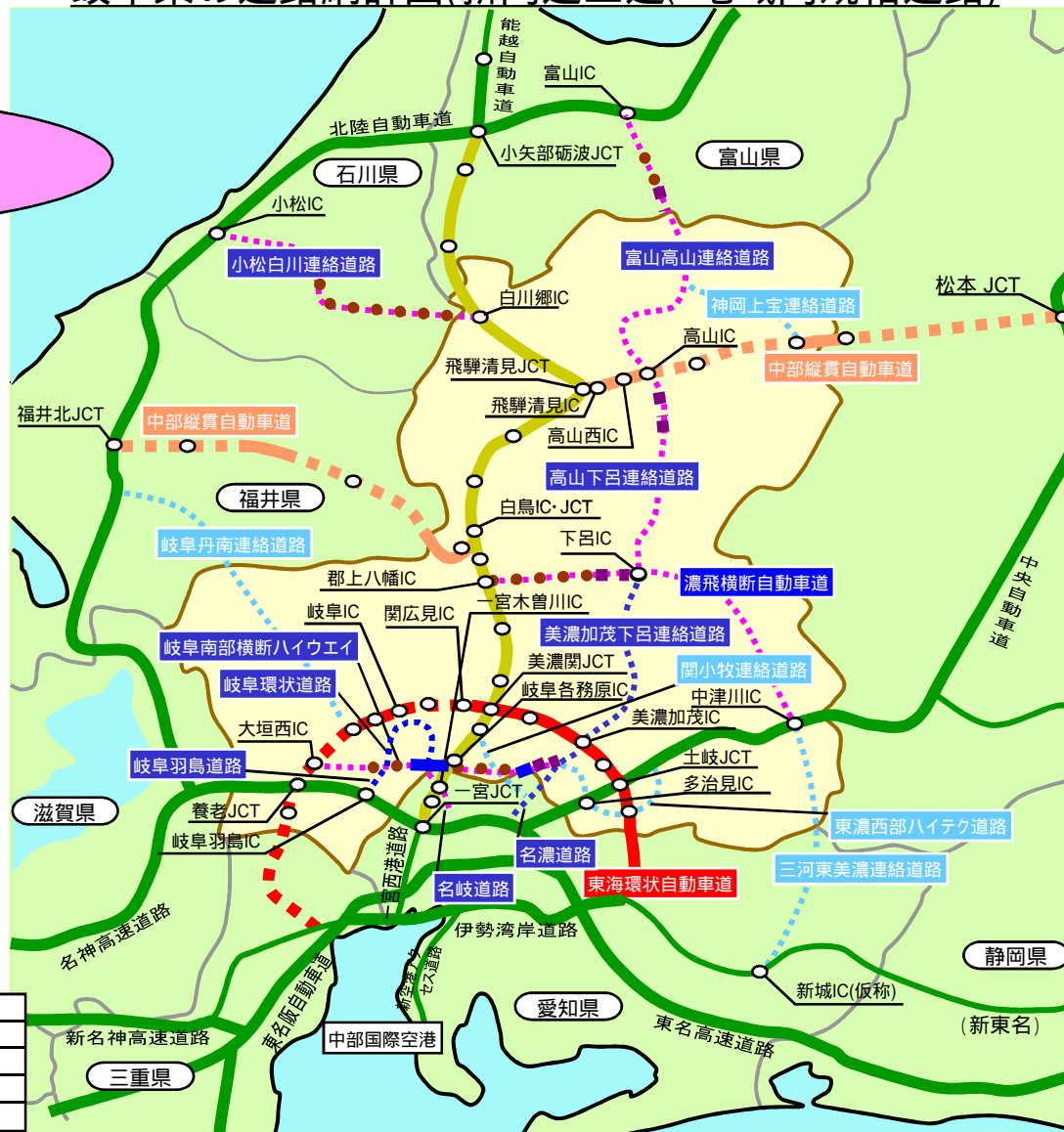
(平成21年4月)

・中部縦貫自動車道

高山西IC～高山IC開通

(平成19年9月)

岐阜県の道路網計画(新高速三道、地域高規格道路)



凡例	
●●●●●	候補路線
○●○●○	計画路線
●●●●●	調査区間
■	整備区間
■	供用区間
○●○●○	広域道路(交流促進型)

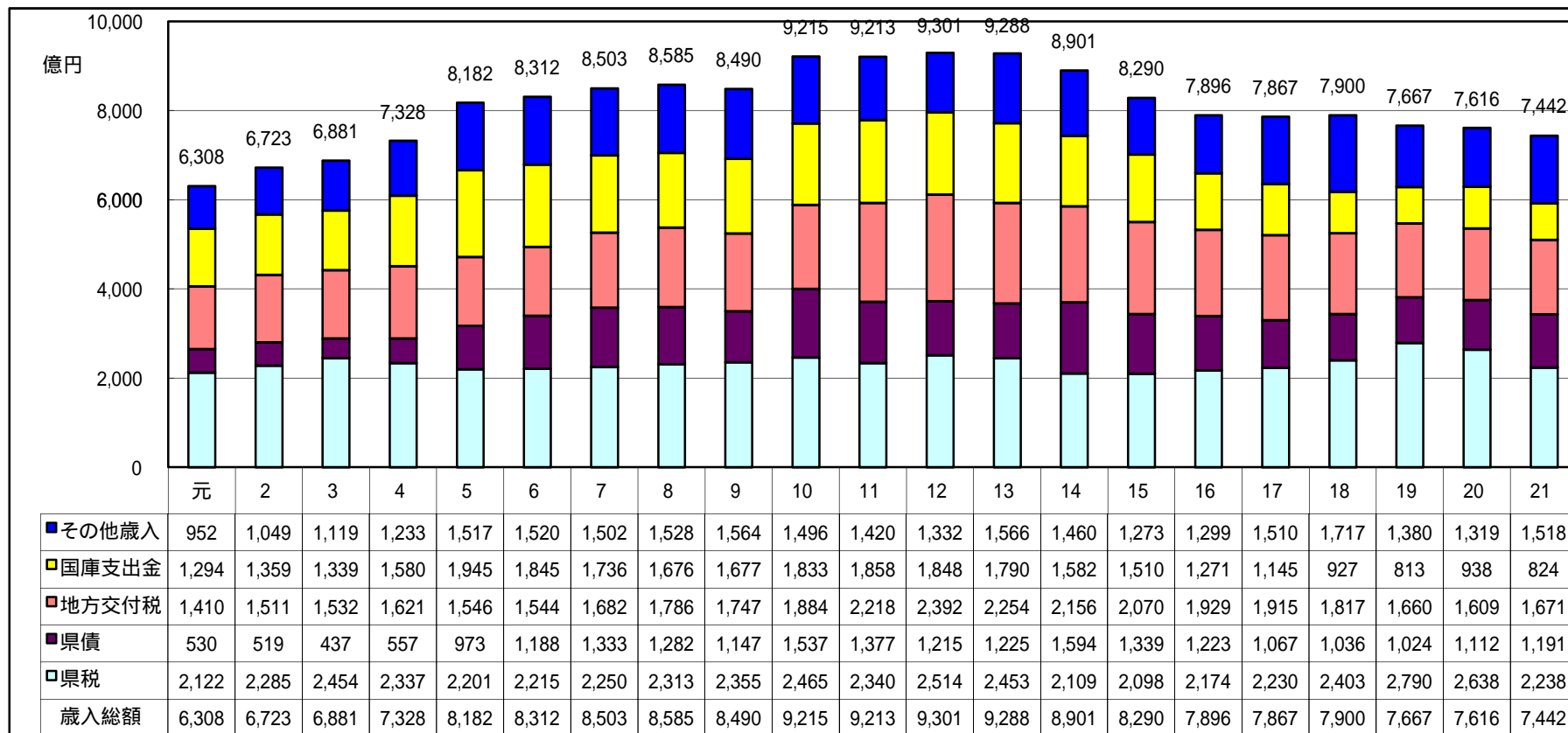
凡例		
計画又は、事業中 区間	供用区間	名称
■	■	東海環状自動車道
■	■	中部縦貫自動車道
■	■	東海北陸自動車道

岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移及び21年度予算額

(普通会計ベース)

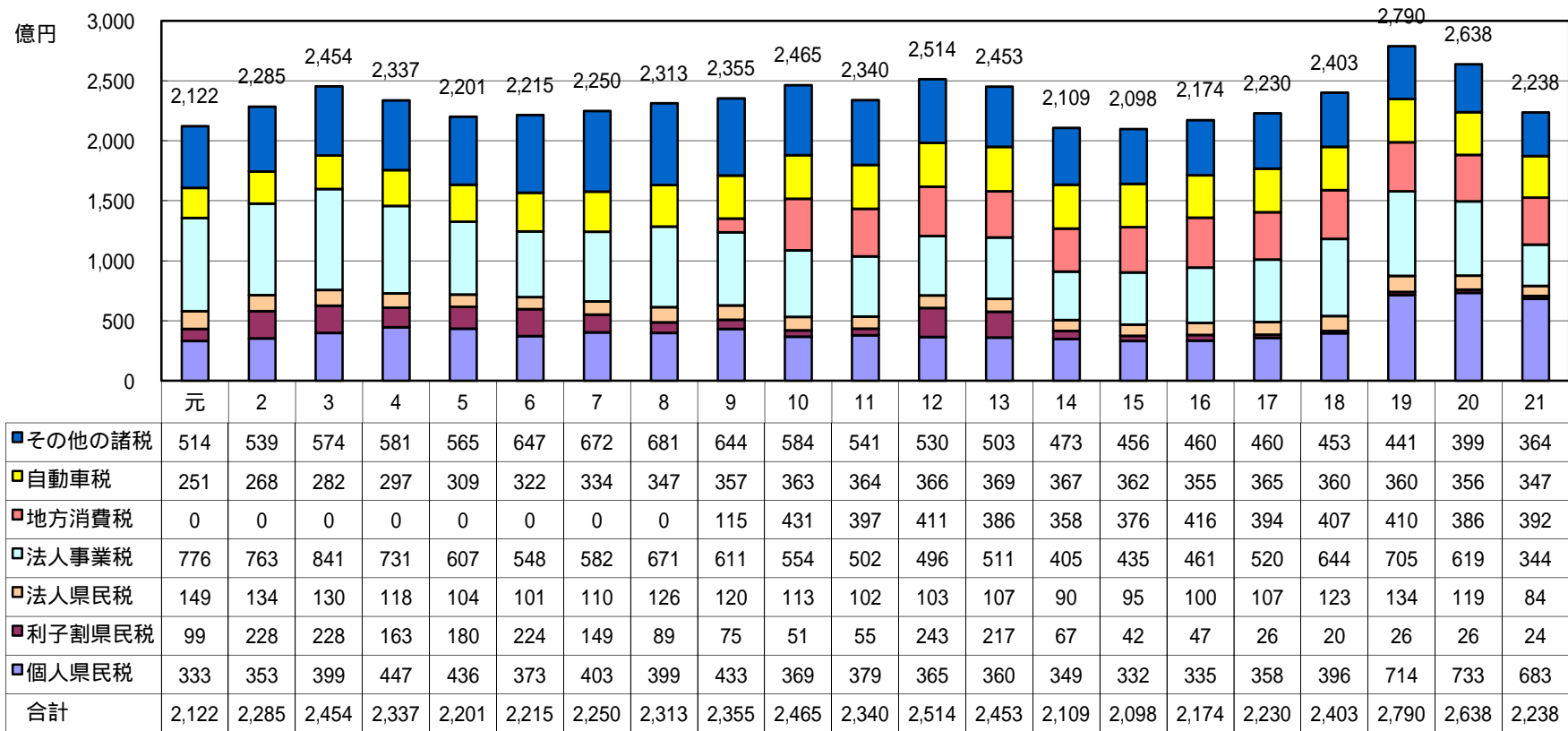
歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、12年度をピークに減少。平成 年度末に、行財政改革大綱を策定し、これまで一貫して累増し続けてきた県債残高を大綱期間末(22年度)までに減少に転じさせることを最優先課題として県債発行額を抑制。



税収の決算額の推移及21年度予算額

(普通会計ベース)

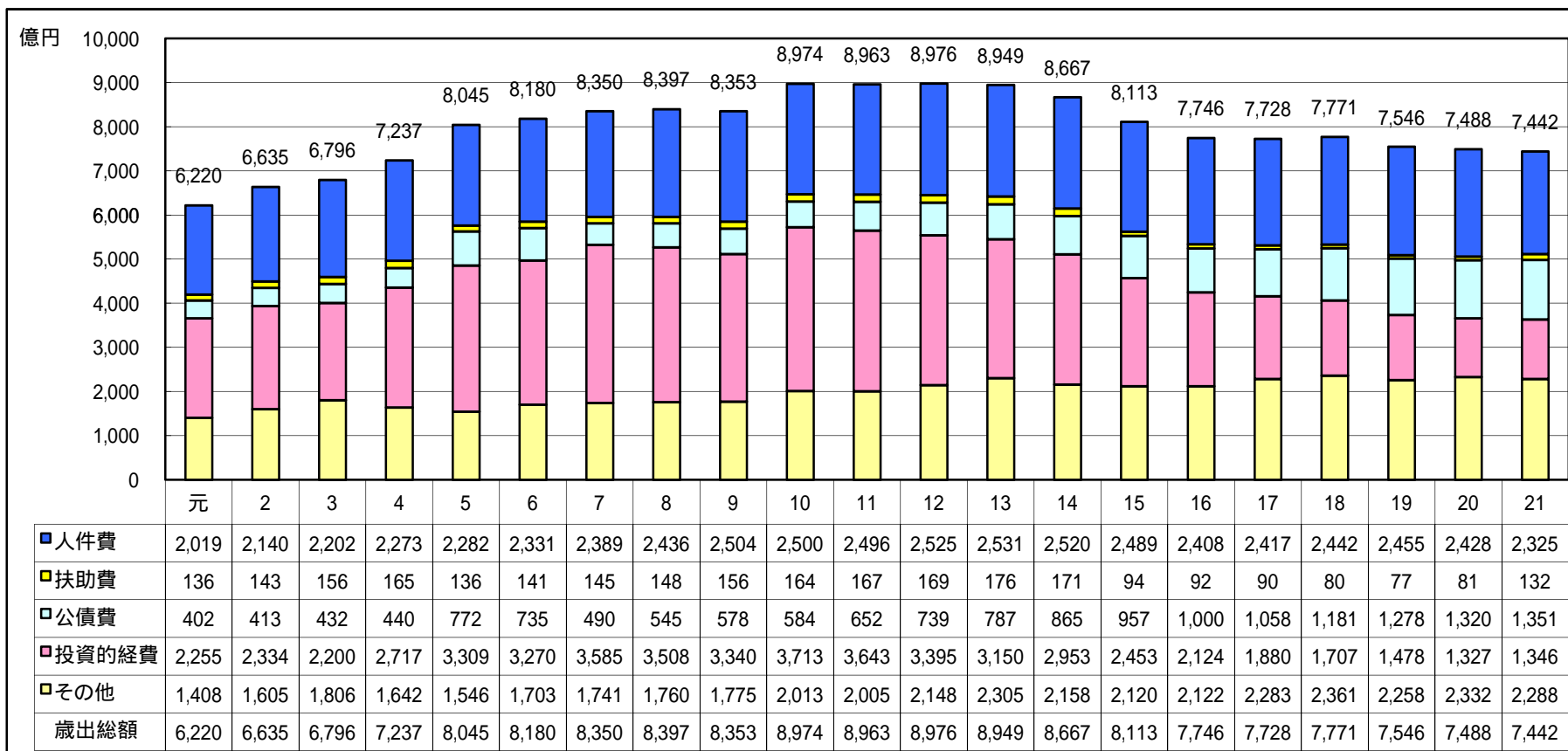
決算ベースでの県税収入は、年度から、4年連続で増加してきたが、年度は税制改正(所得税からの税源移譲)の影響が平年化されたことにより増収した個人県民税を除き、各税目で減少し総額で減となった。法人事業税は原材料高や円高に加え、世界的な金融危機による景気悪化の影響を受け企業業績が急速に落ち込んだことにより大幅に減少。
 年度決算における徴収率は、年度を1.6ポイント上回った(98.5 96.9)。



歳出決算額の推移及21年度予算額

(普通会計ベース)

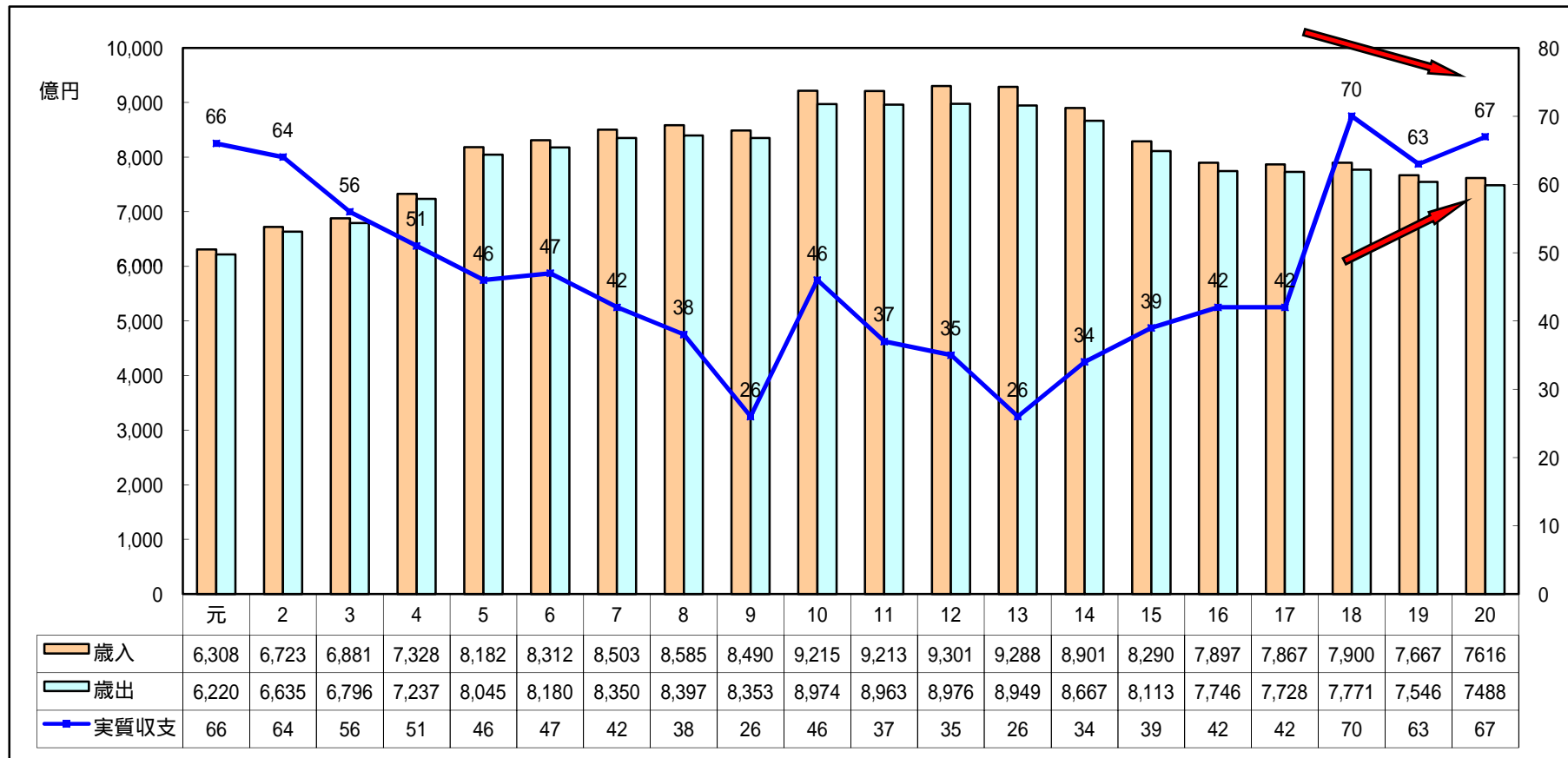
景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施。
 平成12年度から投資規模を抑制。
 行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
 平成21年度は、県として初めてとなる職員給与の臨時的給与抑制を実施。



実質収支の推移

(普通会計ベース)

本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移。



実質収支は、形式収支(歳入総額 - 歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

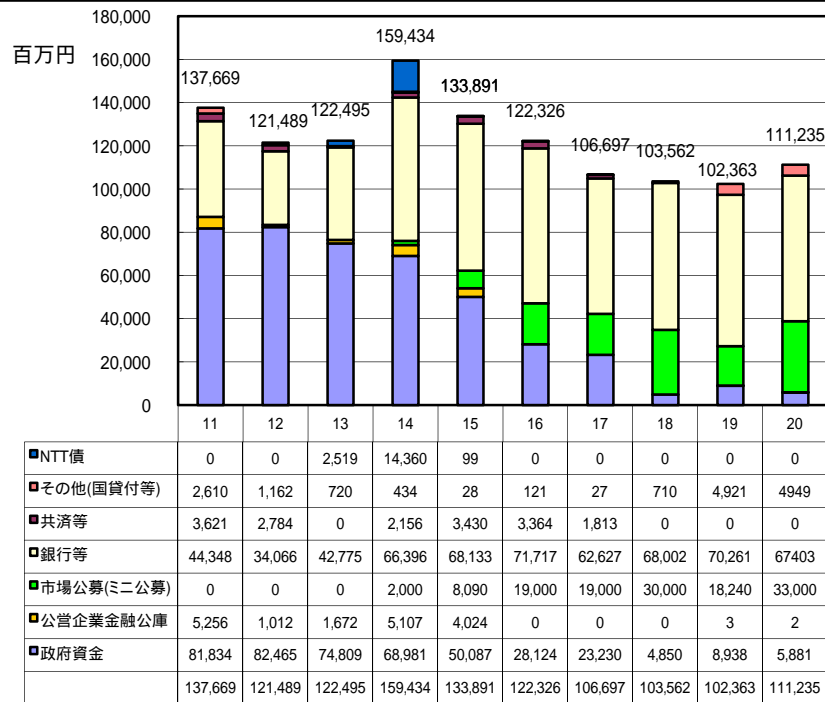
県債の状況

政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

- ・「全国型市場公募債」を発行
 - ・ 100億円、 300億円、 200億円、 200億円
- H21年度 100億円(平成21年10月発行)

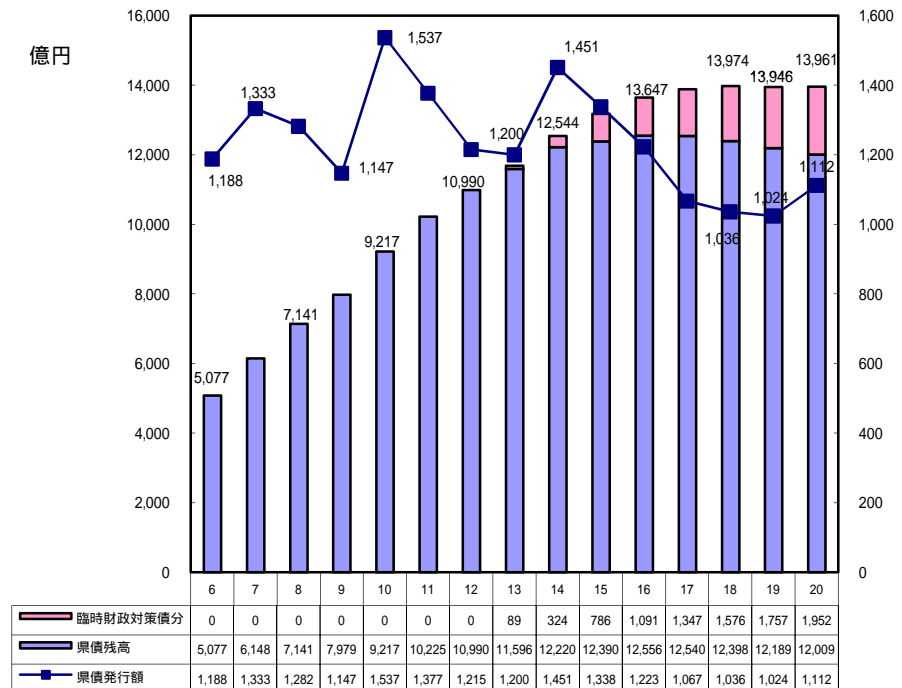
平成 年度末に、行財政改革大綱を策定し、これまで一貫して累増し続けてきた県債残高を大綱期間末(22年度)までに減少に転じさせることを最優先課題として県債発行額を抑制している。

資金別県債発行実績



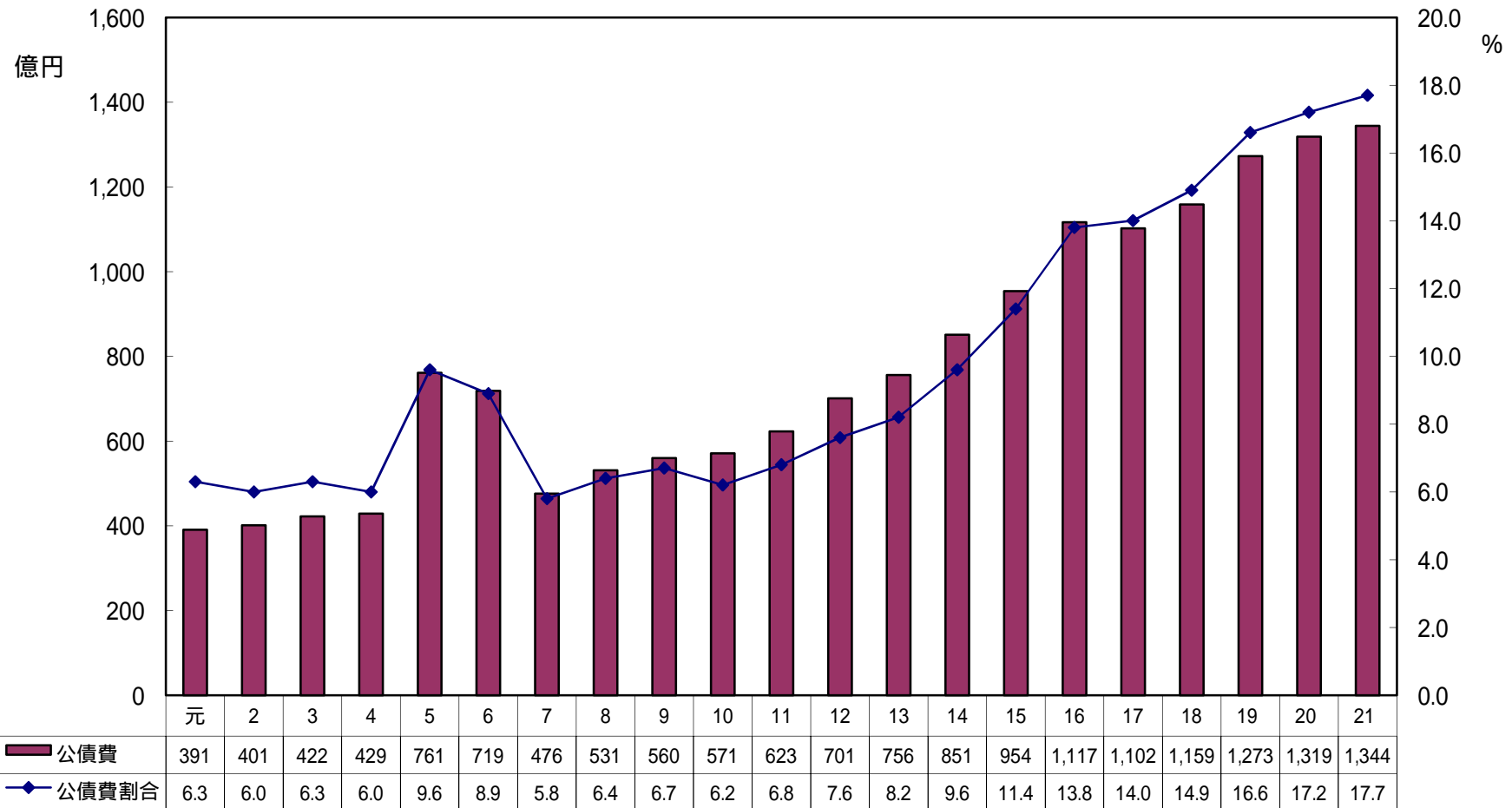
県債残高の推移

県債残高、県債発行額ともにNTT債を除く



公債費の状況(決算額及び21年度予算額)

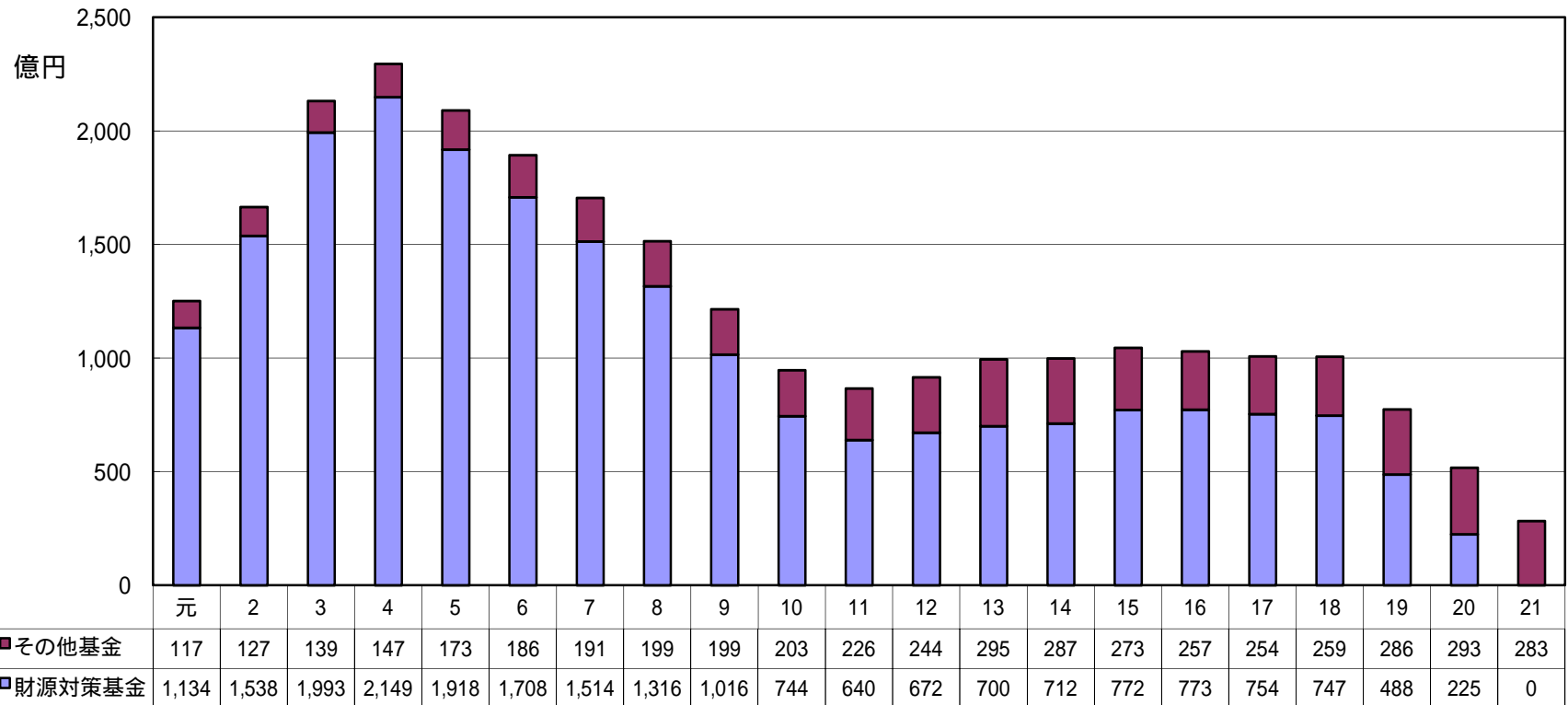
県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加。
 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少に転じる見通し。



基金の状況

積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少。平成12年度以降は、財源対策として活用せず温存してきたが、平成19年度から取り崩しを再開。

平成21年度において、財源不足に対応するため、財源対策基金を全額取り崩す予定。



健全化判断比率

景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げた要因。

指標名	対象範囲	岐阜県 ²	全国平均 ⁴	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	一般会計等 ¹	- ³	-	3.57以上	5以上
		-			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	-	-	8.75以上	15以上
		-			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	16.1% <全国36位>	12.8%	25以上	35以上
		17.6% <全国43位>			
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	247.2% <全国29位>	219.3%	400以上	
		249.8% <全国29位>			
5. 資金不足比率	公営企業会計	-		20以上	
		-			

1 一般会計等には、本県では10特別会計(公債管理特別会計、乗用自動車管理特別会計、用度事業特別会計、災害救助基金特別会計、母子寡婦福祉資金貸付特別会計、農業改良資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

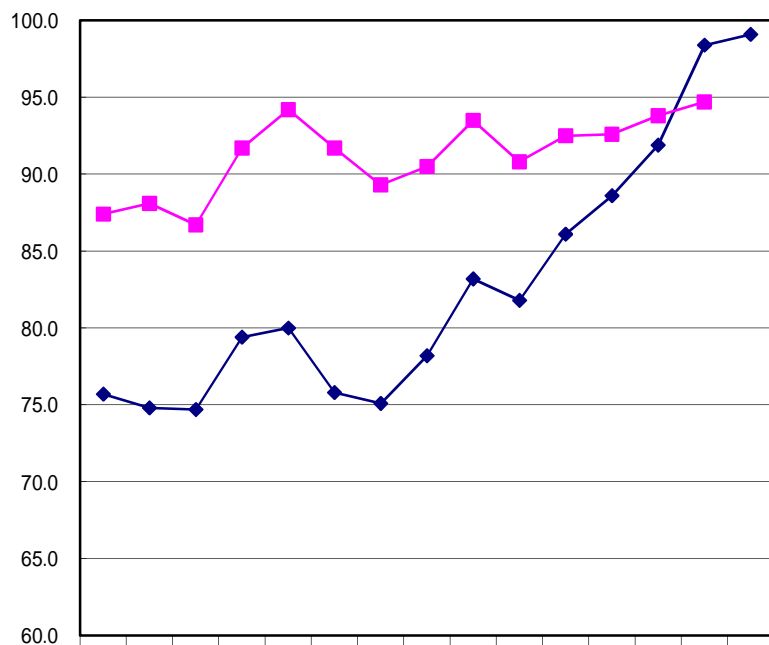
2 上段は平成19年度。下段は平成20年度。

3 本県欄の「-」は黒字であることを示す。

4 H21.10.2総務省発表数値(加重平均)

経常収支比率

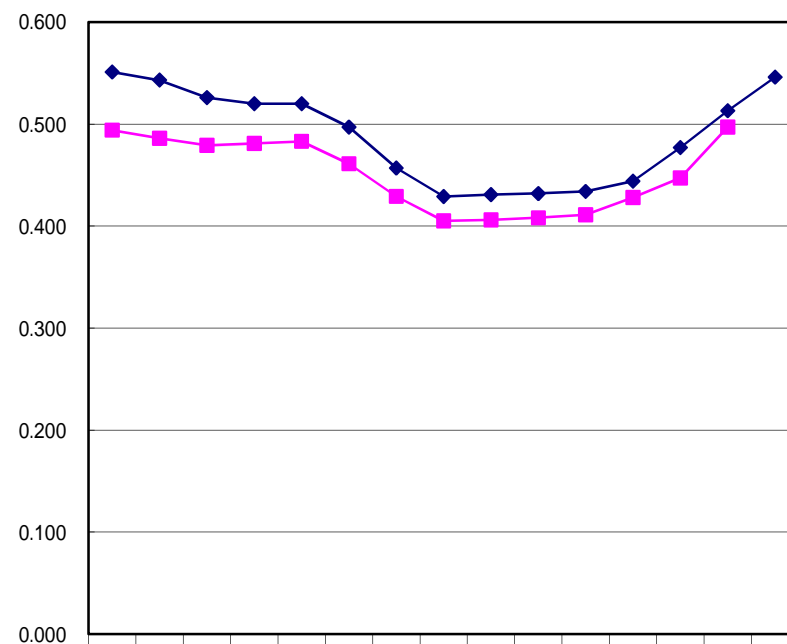
県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の
増等により、近年急速に上昇



◆ 岐阜県	75.7	74.8	74.7	79.4	80.0	75.8	75.1	78.2	83.2	81.8	86.1	88.6	91.9	98.4	99.1
■ 全国平均	87.4	88.1	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	93.8	94.7	

財政力指数

県財政の体力を示す指標で高いほど強く、本県
は全国平均を若干上回る



◆ 岐阜県	0.551	0.543	0.526	0.520	0.520	0.497	0.457	0.429	0.431	0.432	0.434	0.444	0.477	0.513	0.546
■ 全国平均	0.494	0.486	0.479	0.481	0.483	0.461	0.429	0.405	0.406	0.408	0.411	0.428	0.447	0.497	

債務負担行為の状況

債務保証又は損失補償に係るもの

(単位:百万円)

区 分	債務負担行為限度額	平成21年度以降の 支出予定額
地方三公社に係るもの	89,797	0
道路公社	5,518	0
土地開発公社	66,205	0
住宅供給公社	18,074	0
地方三公社以外の法人に係るもの	67,806	0
その他	442	0
計	158,045	0

平成20年度普通会計決算ベース

公営企業会計決算

[水道事業会計]

可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業会計]

可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業会計]

岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

単位:百万円

	水道事業会計		工業用水道事業会計		病院事業会計	
	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
収益的収支(損益勘定)						
収入	5,787	5,703	70	69	31,886	30,701
支出	4,387	4,466	56	58	34,605	32,889
収支差引	1,400	1,232	14	11	2,719	2,188
資本的収支(資本勘定)						
収入	414	599	0	0	4,342	3,549
うち企業債	116	224	0	0	3,453	2,256
支出	4,989	3,251	39	38	7,592	4,967
うち企業債償還金	1,979	527	34	33	4,052	3,664
収支差引	4,575	2,652	39	38	3,250	1,418
内部留保資金	7,100	8,654	75	67	24,163	26,287

企業会計的手法による分析(1)

バランスシート

本県の財務状況は、資産が負債を上回り債務超過とはなっていない
 資金化できない社会資本等の有形固定資産を除くと、資産は2,738億円 負債1兆7,201億円 との差額1兆4,464億円は、既存の社会資本に対して、将来必要となる財政負担 県民1人当たり690千円

				(単位:億円)			
資産	19年度末	18年度末	増減	負債	19年度末	18年度末	増減
有形固定資産	21,901	22,412	511	県債	13,989	14,045	56
	「後世へ引き継ぐ県の社会資本」			退職手当引当金等	3,212	3,208	4
				その他	0	0	0
				負債合計	17,201	17,253	52
				「後世の負担となる県の債務」...			
投資等	1,941	1,936	5	正味財産	19年度末	18年度末	増減
	「債務返済の財源」... 19年度 2,738			国庫支出金	6,852	7,099	247
				市町村等支出金	846	679	167
流動資産	797	760	37	一般財源等	260	76	337
				正味資産合計	7,438	7,854	417
				「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」			
資産合計	24,639	25,108	469	負債・正味資産合計	24,639	25,108	469

企業会計的手法による分析(2)

行政コスト計算書

単年度ベースでの収支(-)は 934億円で、18年度(567億円)と比べて、赤字幅が拡大
恒常的な赤字は健全な財政運営ではなく、長期的な均衡の確保を念頭に、経年的な変化を評価監視

平成19年度 (単位:億円)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A - B	税等負担
議会費	12	0	12	
総務費	409	66	343	
民生費	754	67	687	
衛生費	153	37	116	
労働費	13	2	11	
農林水産業費	542	159	384	
商工費	176	6	171	
土木費	1,577	98	1,479	
警察費	445	40	405	
教育費	1,963	429	1,534	
災害復旧費	43	27	16	
その他	390	36	354	
合計	6,478	967	5,511	

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計額が一致していない場合があります。

財政健全化に向けた 取組み

これまでの行財政改革の取組み

1. 第1次行財政改革（昭和60～平成2年度）

- ・ S57を基礎とする職員定数5%、263人削減（～2年度）
経費削減：約17億円（人件費14.6億円、その他2.5億円）

2. 第2次行財政改革（平成4～7年度）

- ・ 事務事業の総点検（6～7年度）
すべての事務事業をゼロベースから点検し、597人分の事務事業を削減し、新規重点事業に再配置 経費削減：約50億円（人件費40.1億円、その他9.7億円）

3. 第3次行財政改革（平成8～12年度）

- ・ 本庁組織・機構の再編整備（11年4月）
- ・ 地域振興局構想の推進（現地機関の再編成）（12年4月）
- ・ 4,826件の事務事業の見直し、約217億円の削減（9～11年度）
- ・ 建設事業のコスト縮減、公共事業の再評価、中間機構等の統廃合等

4. 第4次行財政改革（平成12～17年度）

- ・ 12～16年度で知事一般事務部局定数を250人削減
（市町村合併等に対応した見直しを含めると341人削減：～平成17年度）
- ・ 情報システムの戦略的アウトソーシングの推進（13～19年度）
- ・ 事務事業の見直しにより、約447億円の削減（12～16年度）

5. 政策総点検（平成16～17年度）

- ・ 外郭団体の見直し など
総点検結果における「外郭団体の見直しの基本方針」に基づき、団体の廃止（3団体）、県関与の縮減（県からの補助金・委託料 39億円）、県派遣職員の削減（99人）等の見直しを行った。

これまでの行財政改革の取組み

6. 岐阜県行財政改革大綱の策定（平成18年3月）

財政改革の最優先課題

『公債費の縮小』に向けた県債残高減への転換

- ・ 県債発行額の抑制

* 平成19年度以降4年間の平均で、平成18年度の5%程度抑制

行財政改革の具体的取組み

- ・ 財政改革、事務事業の再編整理、総定員の純減、外郭団体等のあり方の見直し

主な取組み

当初予算が7年連続でマイナス

1,136億円（13.0%）【（H13当初予算）8,762億円（H20当初予算）7,626億円】

県債発行の抑制

169億円（15.1%）【（H13当初予算）1,116億円（H20当初予算）947億円】

投資的経費（公共投資）の減少額

1,439億円（50.5%）【（H13当初予算）2,850億円（H20当初予算）1,411億円】

道路予算：平成10年度のピークに比べ現在では1/3に。

【（H10最終予算）1,496億円（H20当初予算）488億円】

職員の削減数（知事の事務部局等）

630人（11.8%）【（H13.4.1）5,322人（H20.4.1）4,692人】

外郭団体数（25%以上出資・出えんの団体）

8団体（18.2%）【（H13.4.1）44団体（H20.4.1）36団体】

今後の行財政改革の取組み

岐阜県行財政改革指針（平成21年3月31日策定）

緊急財政再建期間（平成21年度～平成24年度）

あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、平成25年度当初予算では構造的な財源不足の解消を目指す

財源不足額の試算

今後、毎年500億円を大幅に上回る財源不足が見込まれる

平成21年度当初予算において実施する財源対策の効果、あるいは現時点において想定できる今後の歳出・歳入両面での財源対策を加味してもなお、平成22年度以降において300億円を超える財源不足額が残る

（単位：億円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	4カ年合計
財源不足額		570	580	550	570	2,270
財源対策額	歳出	284	220	210	240	954
	構造的歳出対策	128	160	190	200	678
	臨時的歳出対策	156	60	20	40	276
	歳入	286	10	10	10	316
対策総額		570	230	220	250	1,270
対策が必要となる財源不足額		0	350	330	320	1,000

「財源不足額」欄は、長期構想で示した「中期的な財政試算」による数値

「財源対策額」欄の「歳出」、「歳入」は、予算額ではなく、現時点で見込みうる各々の財源対策額

「対策が必要となる財源不足額」欄は、更なる財源対策が必要となる財源不足額

平成21年度の臨時的歳出対策には、臨時的給与抑制を含む（平成22年度以降については含めていない）

今後の行財政改革の取組み

行財政改革推進本部の設置（本部長：知事 平成21年4月7日設置）

- ・平成22年度以降の財源不足額の解消に向けて、具体的な対策を検討。
- ・7つの分科会（外郭団体、公の施設、組織、情報システム、事業の見直し、予算編成等、歳入確保）で議論。
- ・上記の分科会にて作成した分科会案を県民、県議会、市町村、職員組合等各関係者へ説明し、議論を行い、11月中にアクションプラン（案）を取りまとめ、22年度当初予算編成に反映。

財源不足解消に向けた具体的な取組み

【行政改革の取組み】

- (1) 抜本的な事務事業の見直し
 - ・事業実施に必要な人件費も含めた総事業費（トータルコスト）の視点から棚卸しを行い、抜本的に見直し
- (2) 組織の見直し・定員の削減
 - ・人口同規模県（政令指定都市が所在する府県を除く）で最少の職員数を目指し、総定員を平成20年4月1日を基準に平成24年4月1日までに2,400人削減 など
- (3) 外郭団体の抜本的見直し
- (4) 公の施設等の抜本的見直し
 - ・施設の譲渡、休廃止等の検討 など
- (5) 新時代を担う職員の育成
- (6) 公金意識の徹底

【財政改革の取組み】

- (1) 一般行政経費の削減
 - ・全ての事務事業について、人件費を含めたトータルコストの視点で見直し、一般行政経費を大幅に削減
 - ・県単独補助金の徹底した見直し など
- (2) 投資的事業の抑制
- (3) 総人件費の抑制
- (4) 公債費負担の平準化及び県債発行の抑制
- (5) 自主財源の確保
- (6) 積立基金等の活用

今後の行財政改革の取組み

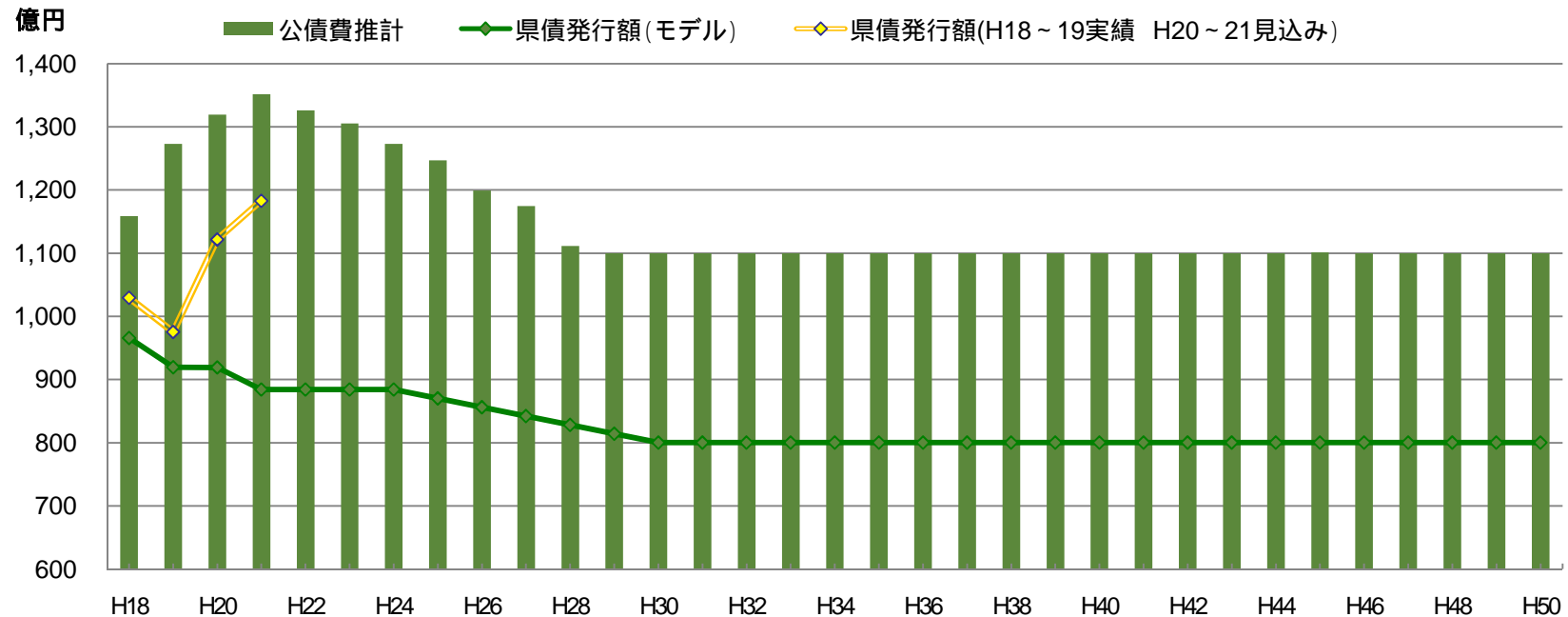
緊急財政再建期間後(平成25年度～平成30年度)

将来への過度の負担を回避するために、財政規模に応じた適正な公債費水準のもと、持続可能な財政運営を行う

今後の公債費負担の推移

公債費の推移(モデルケース)

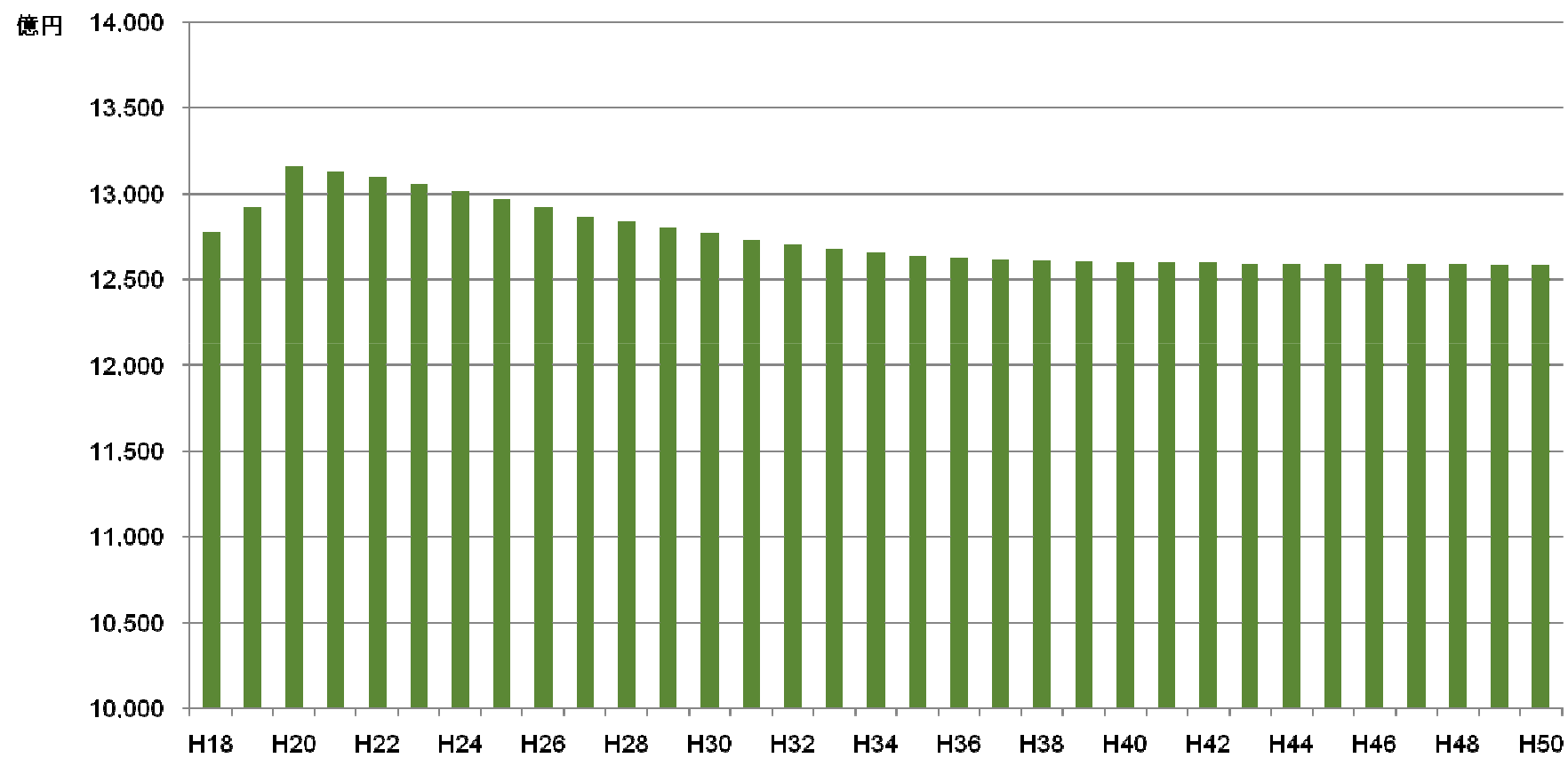
一般財源全体に占める公債費の全国平均を本県にあてはめて求めた公債費水準(1,100億円程度)を維持する一つのモデルケース



県債発行額(モデル)は、国の政策など特別な事情により発行する県債(臨時財政対策債)の急増分など特殊要因を除いて試算
 県債発行額の実績見込とモデルの差は、主に平成18年度及び平成19年度においては災害分と通常債の補正分、平成20年度においては災害分、減収補てん債及び臨時財政対策債地方再生対策費分、平成21年度においては臨時財政対策債の急増分である
 公債費推計に用いた県債発行額は、平成18年度・平成19年度は決算、平成20年度は3月補正見込みベース、平成21年度は臨時財政対策債の急増分を除いた当初予算ベース

平成29年度以降、あらかじめ可能な範囲で将来の公債費を前倒して積立てることにより、1,100億円程度で公債費を推移させることが可能となる

県債残高の推移（モデルケース）



希望と誇りの持てる 岐阜県づくり

岐阜県長期構想

岐阜県長期構想のあらまし

「岐阜県長期構想」とは

平成17年度に「政策総点検」として、県民のみなさまの意見を踏まえてその時点での全ての政策を検討し、発展・継続・縮小・廃止・民間移管などの方向付けを実施しました。

その上で、県が直面する課題を長期的視点から検討し、県として取り組むべき政策をまとめたものです。

策定年度：平成20年度

実施期間：平成21年度から平成30年度まで

岐阜県の目指すべき「5つの将来像」

安心して暮らせる岐阜県

- ・ 障がいのある人たちに対する支援体制整備(介護、医療)
- ・ 災害、火災、犯罪への対応

人・モノが活発に交流する岐阜県

- ・ 中部圏の真ん中という地の利、豊富な地域資源を生かした産業の活性化、企業集積

誰もが生き生きと活躍できる岐阜県

- ・ 誰もが望む生き方をし、社会で活躍できる地域づくり

清流と自然を守る岐阜県

- ・ 豊かな自然環境を守ると同時に、地球全体の環境を守るため、県民一丸となった取組促進

つながり、支え合う岐阜県

- ・ よりよい社会づくりへの意欲を持ち、多様な人をつながり、社会のために行動できる人づくり

岐阜県長期構想

長期構想に掲げる「政策の方向性」

安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

- ・ 高齢者の介護、見守り体制の整備
- ・ 地域医療の体制、医師・看護職員の確保
- ・ 障がいのある人が個性を発揮して暮らせる地域づくり
- ・ 犯罪や暴力、事故のない地域づくり
- ・ 安心して購買、消費のできる地域づくり
- ・ 安全性が高く、災害への備えが整った地域づくり

ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

- ・ モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域づくり
- ・ 儲かる農・林・畜産業の実現
- ・ 地域の魅力を高め、観光交流を拡大
- ・ 人が集まり、経済が循環する拠点制の高い地域づくり
- ・ 人・モノの交流拡大につながる基盤整備

誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり

- ・ 若者が力を発揮できる地域づくり
- ・ 女性が働きやすく、活躍できる地域づくり
- ・ 高齢者が生涯現役で活躍できる地域づくり
- ・ 障がいのある人が働き、活躍できる地域づくり
- ・ 外国籍県民にとっても暮らしやすい地域づくり

美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり

- ・ 森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然の保持
- ・ 循環型社会づくり、地球温暖化の防止
- ・ 自然資源等を活用した新たなエネルギーの創出及び活用

ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり

- ・ 子どもを生き育てやすい地域づくり
- ・ 多様なつながりを持ち、地域を支える人材育成
- ・ 将来の夢や目標の持てる子どもの育成
- ・ 生涯を通じての健康づくりへの取り組み
- ・ ふるさとへの誇りと愛情を育てる地域づくり

岐阜県長期構想

平成21年度の重点施策のポイント(1)

安全・安心

介護人材・サービスの確保に着手

- ・ 岐阜県福祉人材総合対策センターの設置(1億45百万円)
- ・ 介護福祉士等養成施設修学資金貸付の実施(4億54百万円)
- ・ 地域における福祉の支え合い活動団体設立・拠点づくりへの支援(32百万円)

地域医療体制の確保を充実

- ・ 医師不足が深刻な病院に対する医師派遣(19百万円)
- ・ 産科医療機関が不足している地域への助成(15百万円)
- ・ ドクタープール制度の創設(-)
- ・ ドクターヘリ(救急医療用ヘリ)の導入準備(15百万円)

障がいのある子どもたちの教育と就労支援を強化

- ・ 障がい者就労等拠点施設「清流園」の整備(2億57百万円)
- ・ 特別支援学校の整備拡大(17億91百万円)
- ・ 就学前から高校卒業後までの特別支援教育体制の構築(20百万円)
- ・ 「障害者就業・生活支援センター」の全圏域での設置(25百万円)

大規模な防災啓発を開始

- ・ 伊勢湾台風50年事業の開催(6百万円)
- ・ 大規模な防災啓発キャンペーンの展開(6百万円)
- ・ 孤立集落における実地調査(2百万円)
- ・ 活断層詳細位置図作成に向けた調査(50万円)

暮らしの安全・安心対策を実施

- ・ 侵入犯罪対策等への警察力の重点投入(8百万円)
- ・ 消費者トラブルの未然防止・発見の強化(77百万円)
- ・ 民間シェルターの設置によるDV被害者の支援強化(1百万円)
- ・ 豪雪地における冬期集住の推進(1百万円)
- ・ 社会基盤メンテナンスサポーターの養成(2百万円)

岐阜県長期構想

平成21年度の重点施策のポイント(2)

活 力

アジアに向けた農産物・県産品の市場拡大 と観光誘客の強化

- ・ アジア市場開拓のための基金設置(67百万円)
- ・ 日中韓観光大臣会合の開催(18百万円)
- ・ 県産農産物の輸出拡大(5百万円)
- ・ 飛騨牛輸出に向けた食肉処理施設整備支援(5千万円)

飛騨・美濃じまん運動をさらに再開

- ・ 飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの強化(1億42百万円)
- ・ 袋掛け富有柿「果宝柿」、栗の新品種「ぼろたん」、高品質豚肉などじまん農産物の強化(4百万円)
- ・ 地域資源発掘活用に向けた基金の創設(70百万円)
- ・ 飛騨・美濃じまん推進大会の開催(3百万円)

県産材需要拡大を推進

- ・ 大型合板工場整備への補助と原木供給体制の強化(38億95百万円)
- ・ 住宅内装材や構造材に県産材を使用した施主への助成(42百万円)
- ・ ぎふ証明材性能表示基準等の整備(2百万円)

リニア中央新幹線・東海環状自動車道西回りの 整備促進と地域づくり

- ・ リニア中央新幹線沿線地域づくりの推進(3百万円)
- ・ 東海環状自動車道西回り区間及びアクセス道路の整備推進(110億63百万円)

岐阜県長期構想

平成21年度の重点施策のポイント(3)

環境・自然

第30回全国豊かな海づくり大会の開催準備

- ・ 1年前プレイベントの開催(9百万円)
- ・ 森・川・海の連携事業の展開(4百万円)
- ・ 「ぎふの清流を守り育む県民運動」の展開(1百万円)
- ・ 清流・環境教育の実施(8百万円)

自然エネルギーの導入と地球温暖化対策を促進

- ・ グリーンビジネスの創出(1億3千万円)
- ・ 新エネ・省エネライフを普及するグリーン活動の促進(50百万円)
- ・ 林地残材等の木質バイオマスを活用したビジネスモデルの構築(5百万円)
- ・ 太陽光・小水力発電に取り組む市町村等への専門家派遣(1百万円)

人づくり・ふるさとづくり

働く女性の子育て支援を強化

- ・ 子育てサークル活動等を支援する基金創設(1億円)
- ・ 父親の育児・家事参加を促進する講座開催(3百万円)
- ・ 妊婦健診に対する公費負担の拡充(6億8百万円)

多様な人をつなぐ力の育成を促進

- ・ ふるさと大好き体験プログラムの実施(3百万円)
- ・ 専門高校生が地域活動を実践する「飛び出せスーパー専門高校生事業」の実施(5百万円)
- ・ 幼稚園・保育所への幼児教育チーム派遣(6億8百万円)

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会に向けた気運の盛り上げを推進

- ・ 大会開催決定記念イベントの開催(5百万円)
- ・ ぎふ清流国体に向けた飛騨美濃じまんブランド農産物の安定供給体制の整備(27百万円)
- ・ ぎふ清流国体ソングのダンスリーダー・健康体操リーダーの養成(6百万円)
- ・ 県民運動推進大会の開催(2百万円)
- ・ ぎふ清流地区対抗駅伝競走大会の開催(3百万円)

行財政改革の実施期間中における県の事業

行財政改革の期間中であっても、県民の生命や安全安心、岐阜県の未来づくりにつながる事業には、重点的に予算、人などの行政資源を投入。

生活

県民生活の安全・安心の確保のために、介護サービス、医療や障がい児(者)支援を推進。

- ・ 介護・福祉人材の確保・育成
- ・ 地域医療の体制と医師など医療従事者の確保

教育

未来を担う人材育成。

- ・ 少人数学級・少人数指導の実施
- ・ 特別支援学校の充実
- ・ 連携型中高一貫教育校の拡大

環境

美しい緑や自然を守るとともに、次世代エネルギーの導入による地球温暖化を防止。

- ・ 第30回全国豊かな海づくり大会
- ・ 太陽光発電・小水力発電の導入支援
- ・ 木質バイオマスエネルギーの実用化
- ・ 制度融資による中小企業の省エネルギー設備導入支援

活性化

地域資源を活かした地域活性化

- ・ 飛騨美濃じまん運動の推進
- ・ 海外誘客の促進
- ・ 農商工連携ファンドを活用した県産品の販路拡大

東海環状自動車道西回りルートの早期整備を推進し、企業が進出しやすい環境の整備を推進。

国体

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会

- ・ 簡素であっても質の高い国体、選手と県民の皆さんが主役となる国体、県民総参加による豊かな地域づくりにつながる国体を目指す。
- ・ 若い選手に夢と希望を与える国体を目指す。

地方三公社の 経営状況

地方三公社の経営状況

経営改善のための主な取組み

事務局等の統合(3公社)

- ・行財政改革の一環として、H10年度から、土地開発公社と住宅供給公社間で常勤役員、事務局の一部を統合(人件費の削減、事務機器共有等による経費節減など)
- ・H16年度からは、道路公社との間でも常勤役員や事務局の一部統合を実施。

自己資金の活用(土地)

- ・金利低減のため、公社保有現金預金を事業資金に活用。再取得する際、県にもメリット。

実施事業の見直し(住宅)

- ・新規分譲から撤退、保有宅地等の早期処分を推進

アウトソーシング化による管理業務の経費節減(道路)

公 社 名		岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社	
出資状況	出資団体数	1	1	4	
	出資額	総額	2,817	11	
		当該団体	2,817	10	
その他団体			1		
貸借対照表	資産	流動資産	21,571	708	1,328
		固定資産	7,375	13,617	17,026
		繰延資産			
		資産合計	28,946	14,325	18,354
	負債	流動負債	4,349	79	4,555
		固定負債	16,928	2,855	13,614
		特別法上の引当金等		8,574	
		負債合計	21,277	11,508	18,169
	資本	資本金	5	2,817	11
		剰余金			174
		法定準備金	7,664		
		資本合計	7,669	2,817	185
	負債・資本合計		28,946	14,325	18,354
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	7,471	648	1,758
		営業費用 (b)	7,531	161	1,759
		一般管理費 (c)	82	181	25
		営業利益 (d=a-b-c)	142	306	26
	営業外収益 (e)	52	11	4	
	営業外費用 (f)	41	23	59	
	経常利益 (g=d+e-f)	131	294	81	
	特別損失	特別利益 (h)	5		1
		特別損失 (i)	1		21
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	127	294	101
特定準備金取崩 (k)					
特定準備金繰入 (l)			294		
法人税等 (m)					
当期利益 (n=g+h-i-m)	127	294	101		
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)		127		101	

第三セクターの経営状況

行財政改革の一環として、出資法人の組織や事務事業の見直しを実施
 実績：外郭団体のあり方の見直しにより、団体の廃止及び統合を実施
 (平成9年度末:53団体 平成20年度:36団体)

< 主な出資法人の決算状況 >

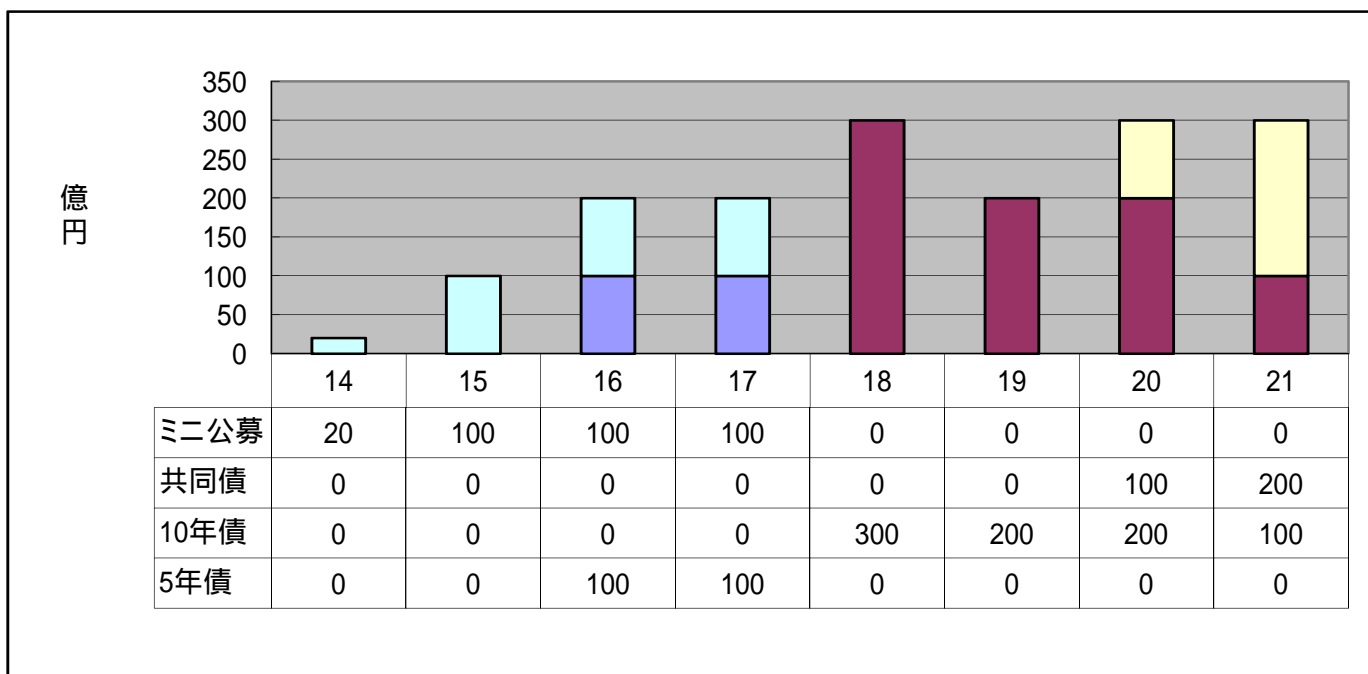
(単位:千円)

	出資金額			損益計算書(P/L)			貸借対照表		
	総額	うち県	出資比率	経常収益	経常費用	当期損益	資産合計	負債合計	純資産合計
(財)岐阜県研究開発財団	12,500	10,000	80.0%	1,340,533	17,830	19,120	446,510	351,390	95,120
(財)岐阜県国際交流センター	5,000	5,000	100.0%	85,897	9,343	9,157	2,957,389	16,048	2,941,341
(財)岐阜県教育文化財団	5,000	5,000	100.0%	1,327,418	1,476	1,476	60,246	38,203	22,043
(財)岐阜県健康長寿財団	87,500	50,000	57.1%	110,115	1,937	1,937	265,935	39,537	226,398
(財)岐阜県産業経済振興センター	8,000	8,000	100.0%	2,721,231	573,828	304,881	16,027,452	12,679,037	3,348,415
(財)ソフトピアジャパン	5,000	5,000	100.0%	423,599	16,035	9,301	248,885	189,814	59,071
(社)岐阜県農畜産公社	280,000	235,000	83.9%	1,149,784	12,584	12,782	1,738,863	933,937	804,926
(財)岐阜県建設研究センター	8,000	8,000	100.0%	1,072,141	74,603	70,881	1,440,606	562,970	877,636
(財)花の都ぎふ花と緑の推進センター	8,000	8,000	100.0%	761,951	22,173	739	2,616,942	142,355	2,474,587
(財)岐阜県イベント・スポーツ振興事業団	1,380,700	1,380,200	99.9%	763,992	6,292	6,203	1,594,393	164,176	1,430,217
(財)岐阜県美術振興会	591,200	590,400	99.9%	9,024	40,571	50,665	847,559	0	847,559
(財)岐阜県体育協会	1,091,032	950,750	87.1%	386,544	7,463	7,463	1,194,016	46,909	1,147,107
(財)岐阜県暴力追放推進センター	913,000	783,000	85.8%	48,663	4,453	4,429	982,049	5,981	976,068

岐阜県債（市場公募債） の状況

岐阜県債(市場公募債)の状況

発行額の推移



平成21年度発行計画 (実績含む)

億円

個別債(10年)	10月	100										
共同債	5月	30	7月	30	9月	40	11月	30	1月	30	3月	40

お問い合わせ先

岐阜県総務部財政課

TEL 058 - 272 - 1130

FAX 058 - 278 - 2531

E - mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>